

## 平成 26 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ クロヤナギハルオ  
氏名 黒柳晴夫

研究期間 平成 26 年度

地方分権化と都市内周辺部における住民自治組織の再編

研究課題名 —ジャカルタ市内の住民自治組織と中国都市の住民自治組織の比較を視野に—

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	黒柳晴夫	文化情報学部	教授
研究分担者			
研究分担者			

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

インドネシアでは、1998 年にスハルトの権威主義体制が終焉を告げて、中央集権的な「1979 年村落行政法」に代わって民主的な地方分権化を目指した「1999 年地方行政法」が制定され、さらにその民主化にブレーキをかけた「2004 年地方行政法」が制定されて現在に至っている。これまで、これらの地方行政法に定められている村落行政制度の理念と基本的な枠組みを比較検討し、制度的変遷の過程と課題を明らかにしてきた。そこで、本研究では、首都ジャカルタを事例に、かつての農村が都市に囲い込まれたカンボンでは、このような 3 度の地方自治制度の改正によって住民自治組織がどのように再編されてきたのかを、都市開発の進展との関連を視野に入れながら実証的に明らかにする。

## 2. 研究方法等 (300 字程度で記述)

5～6 月に調査受け入れ機関のインドネシア科学院 LIPI の共同研究者 Nawawi 氏と調査計画の連絡をし、調査地をこれまで予備調査をしてきた北ジャカルタ市東クラバガディン町内とし、彼の研究所の仮移転等の都合で現地調査を 2014 年 12 月に実施した。調査は、関係機関・役所の資料収集および集落の役員等のキーパーソンに対する聴取調査を行った。さらに町内第 4 大組の第 4 組で全世帯対象に質問紙票を用いた世帯調査を実施した。

当初 8 月に調査を実施する計画であったが、LIPI 側の事情で 12 月に実施せざるを得なくなったため、上記で収集してきた資料の分析と調査票の集計と分析を現在実施中である。そのため、研究成果の執筆は次年度にずれこまざるを得ない。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

本調査の対象地がある北ジャカルタ市クラパガディン町は、1970年代まではジャカルタ郊外の水田稲作農村地域であったところで、70年代から始まった大規模な工業団地、住宅地、さらに商業地の開発によって農地の改廃が進められ、80年代半ばまでに農地が皆無となったところである。そのクラパガディン町のなかであって、調査地として選定した旧農村集落だったプロガドンと呼ばれるカンポンは、周囲の土地開発から取り残されて旧村以来の近隣関係や生活慣行をとどめた社会空間を形成しているところである。かつて農業を生業としてきた農家や、その農家の農業雇用に生活の糧を求めてきた土地無し農民は、学歴や技能がないために進出企業に直接雇用されることはなく、もっぱらインフォーマルセクター等の雑業部門に就業せざるを得なかった。

しかし、開発の促進に伴う企業進出の増加は、この地域の労働力需要を著しく増大させることになった。このような地域の経済構造の変化のなかで、旧集落で屋敷地を所有していた農家の多くが、自宅を改装しあるいは簡易な貸間用住宅を建設して、外部から雇用の機会を求めて転入してくるニューカマーに貸間をし、その収入で生活を支えている。貸間の部屋代は、毎月定額の収入を安定的にもたらし、不安定なインフォーマルセクターの収入との組み合わせによって、カンポンでは比較的安定をした生活をしている層を形成している。その結果、カンポンの住民は、基本的に地付きの住民で比較的安定した生活をしている旧屋敷地所有農家だった貸間経営層、旧農村集落の時期から居住している土地無し農民だった雑業層、そして80年代以降に転入してきた貸間に居住するニューカマー層によって構成されている。本調査では、このような住民構成とそれぞれの住民組織へのかかわりの実態を明らかにするために、第4大組の第4組全戸の世帯調査を実施した。現在その調査データの分析中である。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①自治組織	②カンポン	③ニューカマー	④地元住民
⑤混住化	⑥北ジャカルタ	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

黒柳晴夫「2004年地方行政法下の村落自治と村長選挙」『椋山女学園大学研究論集』第46号 101-119頁 2015  
 黒柳晴夫「インドネシアの「5月政変」の経過と背景に関する若干の覚え書き」『文化情報学部紀要』第14巻 33-40頁 2015  
 黒柳晴夫「インドネシアにおける地方分権化の後退」『椋山女学園大学研究論集』第45号 97-118頁 2014  
 黒柳晴夫「北ジャカルタ周辺部における住民自治組織」『文化情報学部紀要』第13巻 63-77頁 2014  
 黒柳晴夫「インドネシアにおける地方分権化と村落行政組織の再編」藤井勝他編『東アジア「地方的世界」の社会学』晃洋書房 389-412頁 2013  
 黒柳晴夫「中国東部沿海地域における都市近郊農村の二元的社会構成」『椋山女学園大学研究論集』第43号 145-161頁 2012